

財務セクション

27	財政状態および経営成績に関する分析
31	連結貸借対照表
33	連結損益計算書
34	連結株主資本等変動計算書
35	連結キャッシュ・フロー計算書
37	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
39	セグメント情報
41	1株あたり情報
43	貸借対照表
45	損益計算書
47	株主資本等変動計算書
49	その他
51	主要データの5カ年推移

経営成績の分析

営業利益(事業の種類別セグメントの業績)

【電気事業】

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指しております。当期(2008年3月期)は、住宅分野では全電化住宅10.6万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム(高圧のお客さま用電化特約メニュー)1,264件を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,410,884百万円と前期に比べて72,690百万円の増収(+3.1%)となりました。

一方で、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇に加え、総販売電力量の増加や、他社からの購入電力量の減少などによる火力発電電力量の増加により、火力発電用の燃料費が大幅に増加したため、営業利益は148,149百万円と前期に比べて81,806百万円の減益(△35.6%)となりました。

【情報通信事業】

(株)ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速(1Gbps)から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるFTTHサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は当期末で68万件と、前期末に比べ31%増加させることができました。この結果、情報通信事業の売上高は98,252百万円と前期に比べて13,879百万円の増収(+16.4%)となりました。

一方で、システム開発に伴う費用増により、営業利益は8,640百万円と前期に比べて342百万円の減益(△3.8%)となりました。

【その他の事業】

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガス、LNG等のエネルギー販売や、ESCOサービスや設備管理なども提案し、お客さまにとって最適なエネルギーソリューションを提供しております。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供

し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしております。

収入面では、生活アメニティ事業におきまして、オール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなど各種グループサービスを備えた付加価値の高い住宅の普及や、生活関連サービスの新たなお客さまの獲得が進んでおります。また、総合エネルギー事業では、ガスをはじめとするエネルギー販売量が増加いたしましたほか、原料費の高騰を受けた価格転嫁によりガス販売価格が上昇し、収入増となりました。これらの結果、その他の事業の売上高は180,179百万円と前期に比べて6,376百万円の増収(+3.7%)となりました。

一方で、総合エネルギー事業の原料費が増加しましたことなどから、営業利益は31,378百万円と前期に比べて1,287百万円の減益(△3.9%)となりました。

経常利益

営業外収益は、前期に比べて871百万円増加(+2.8%)の31,559百万円となりました。これは、受取利息が増加したことなどによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べて93,817百万円増収(+3.6%)の2,720,876百万円となりました。

営業外費用では、前期に比べて4,390百万円減少(△6.2%)の66,264百万円となりました。これは、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により、支払利息を前期に比べて3,951百万円低減(△6.5%)の56,934百万円とすることができたことなどによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前期に比べて173,050百万円増加(+7.2%)の2,568,432百万円となりました。

以上の結果、経常利益は152,444百万円と前期に比べて79,232百万円の減益(△34.2%)となりました。

当期純利益

電気事業法の規定に基づき濁水準備引当金を8,541百万円取崩しました。また、原子力発電施設解体引当金に関し、法令等の改正に伴い放射性廃棄物として取扱う範囲が拡大されたことなどによる費用の増加額のうち、過年度の発電に対応する額として24,127百万円を特別損失に計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期に比べて94,920百万円減益(△41.0%)の136,858百万円となりました。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を差し引きした当期純利益は85,265百万円となり、前期に比べて62,669百万円の減益(△42.4%)となりました。

財政状態の分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が増加したものの、火力発電用の燃料代が増加したことなどから、前期に比べて収入が130,048百万円減少(△24.0%)し、411,723百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、設備の更新などにかかる設備投資が増加したことなどから、前期に比べて支出が9,098百万円増加(+3.0%)し、315,984百万円の支出となりました。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー 95,739百万円などを、配当金の支払や自己株式の取得、ならびに有利子負債の削減に活用いたしました結果、財務活動によるキャッシュ・フロー(支出超過)については、前期に比べて支出が68,346百万円減少(△36.7%)し、117,721百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて21,778百万円減少(△20.8%)の82,913百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

【資産の状況】

主に電気事業において、安全を最優先として、資産効率向上の観点から設備工事を厳選しつつ、将来的に最適な設備形成を目指し、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は前期に比べて56,535百万円増加(+19.0%)の353,994百万円となりましたが、当期の減価償却費(383,344百万円)を下回りました。

この結果、総資産は6,789,605百万円と前期末に比べて37,625百万円の減少(△0.6%)となりました。

【負債の状況】

設備投資が減価償却費の範囲内となったことなどにより創出したフリー・キャッシュ・フローなどを有利子負債の削減に活用した結果、有利子負債残高は3,166,453百万円と、前期末に比べて40,752百万円削減(△1.3%)しましたが、原子力発電施設解体引当金が増加したことなどから、負債合計は4,943,847百万円と前期末に比べて6,028百万円の減少(△0.1%)にとどまりました。

【純資産の状況】

配当金の支払や自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益の計上により、株主資本は1,760,870百万円と前期末に比べ9,004百万円(+0.5%)増加しましたが、株式市況の悪化に伴い、

その他有価証券評価差額金が減少したことから、純資産合計は1,845,758百万円と前期末に比べて31,596百万円の減少(△1.7%)となりました。

その結果、自己資本比率は27.1%と前期末に比べて0.3%の低下となりました。

以上により、1株当たりの純資産は2,003円91銭と前期末に比べて17円69銭の減少となりました。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュ・フローを創出するとともに、株主のみならず、また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2008～2013年3月期の各期における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$\text{※ n 年 期 自 己 資 本 総 還 元 率} = \frac{\text{(n 年 期 の 配 当 金 額)} + \text{(n+1 年 期 の 自 己 株 式 取 得 額)}}{\text{n 年 期 の 連 結 自 己 資 本 (期 首 ・ 期 末 平 均)}}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円(うち中期配当30円)の配当を実施することいたしました。また、次期においても1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することを予定しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2008年6月27日現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、2007年4月から、小売り全面自由化の是非を含めた電気事業制度の検討が行われた結果、今回は全面自由化は見送られることとなりました。一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲においては、さらなる競争環境整備がされることとなり、一連の制度改革により、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴いますが、2005年10月に、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減されました。また、当面の再処理能力を超え、中間貯蔵される使用済燃料に関する費用については、具体的な再処理計画が定まるまでの暫定的な措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てることにより財務負担を平準化する制度が、2007年3月期より導入されており、その具体的な処理の方策については、日本原燃(株)六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ2010年頃から検討を開始するとされています。

この中間貯蔵分等、原子力バックエンド事業をはじめとした核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直しや将来費用の見積額の変化等により、将来の費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、京都議定書におけるわが国の目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が89.6%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高(連結)は、2008年3月末時点で、3,166,453百万円(総資産の46.6%に相当)であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.6%(3,058,230百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備の形成・

保全、事故を起こさないための安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。特に、原子力発電の安全・安定運転を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策や設備の高経年化対策、耐震裕度向上対策等を確実に実施してまいります。また、当社および当社が受電している他社の電源の事故等により、供給力が減少する場合に備え、予備力確保を含めた適切な供給計画の策定に努めております。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報ははじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めております。

連結貸借対照表

関西電力株式会社と連結子会社
3月31日現在

資産の部

	百万円		比較
	2008	2007	
固定資産	¥ 6,284,011	¥ 6,339,556	¥ △ 55,545
電気事業固定資産	3,906,959	4,101,348	△ 194,388
水力発電設備	383,889	402,076	△ 18,186
火力発電設備	455,754	501,395	△ 45,640
原子力発電設備	336,448	360,680	△ 24,231
送電設備	1,232,518	1,300,948	△ 68,430
変電設備	446,684	463,444	△ 16,760
配電設備	900,783	915,265	△ 14,481
業務設備	128,930	134,909	△ 5,979
その他の電気事業固定資産	21,950	22,628	△ 677
その他の固定資産	481,947	482,510	△ 563
固定資産仮勘定	359,483	279,543	79,940
建設仮勘定及び除却仮勘定	359,483	279,543	79,940
核燃料	484,176	483,774	401
装荷核燃料	73,909	93,726	△ 19,816
加工中等核燃料	410,266	390,048	20,218
投資その他の資産	1,051,443	992,380	59,063
長期投資	269,154	318,168	△ 49,013
使用済燃料再処理等積立金	273,254	183,371	89,883
繰延税金資産	295,402	275,659	19,742
その他の投資等	215,083	216,698	△ 1,615
貸倒引当金(貸方)	△ 1,451	△ 1,517	65
流動資産	505,594	487,674	17,920
現金及び預金	82,644	127,641	△ 44,996
受取手形及び売掛金	161,763	158,833	2,929
たな卸資産	121,588	91,000	30,588
繰延税金資産	13,033	20,719	△ 7,685
その他の流動資産	128,539	91,618	36,920
貸倒引当金(貸方)	△ 1,975	△ 2,138	163
資産合計	¥ 6,789,605	¥ 6,827,230	¥ △ 37,625

負債及び純資産の部

	百万円		比較
	2008	2007	
固定負債	¥ 4,012,177	¥ 4,079,257	¥ △ 67,080
社債	1,418,221	1,436,018	△ 17,797
長期借入金	1,214,307	1,290,749	△ 76,442
退職給付引当金	332,083	348,896	△ 16,812
使用済燃料再処理等引当金	643,939	665,795	△ 21,856
使用済燃料再処理等準備引当金	19,021	13,138	5,882
原子力発電施設解体引当金	298,914	260,406	38,507
繰延税金負債	136	95	41
その他の固定負債	85,553	64,156	21,397
流動負債	931,670	862,076	69,593
1年以内に期限到来の固定負債	429,432	370,034	59,398
短期借入金	99,383	105,849	△ 6,466
支払手形及び買掛金	144,949	94,597	50,351
未払税金	38,121	69,448	△ 31,327
繰延税金負債	380	337	42
その他の流動負債	219,402	221,808	△ 2,406
特別法上の引当金	—	8,541	△ 8,541
濁水準備引当金	—	8,541	△ 8,541
負債合計	4,943,847	4,949,875	△ 6,028
株主資本	1,760,870	1,751,866	9,004
資本金	489,320	489,320	—
資本剰余金	66,722	66,676	46
利益剰余金	1,298,558	1,268,880	29,677
自己株式	△ 93,730	△ 73,011	△ 20,719
評価・換算差額等	79,661	120,547	△ 40,885
その他有価証券評価差額金	53,770	105,194	△ 51,423
繰延ヘッジ損益	25,294	15,157	10,136
為替換算調整勘定	596	195	401
少数株主持分	5,225	4,941	284
純資産合計	1,845,758	1,877,355	△ 31,596
負債純資産合計	¥ 6,789,605	¥ 6,827,230	¥ △ 37,625

連結損益計算書

関西電力株式会社と連結子会社
3月31日に終了した会計年度

収益の部

	百万円		比較
	2008	2007	
営業収益	¥ 2,689,317	¥ 2,596,371	¥ 92,945
電気事業営業収益	2,410,884	2,338,194	72,690
その他事業営業収益	278,432	258,177	20,255
営業外収益	31,559	30,687	871
受取配当金	3,981	4,131	△ 150
受取利息	4,396	2,424	1,972
持分法による投資利益	4,171	3,688	483
その他の営業外収益	19,009	20,443	△ 1,433
当期経常収益合計	¥ 2,720,876	¥ 2,627,059	¥ 93,817

費用の部

	百万円		比較
	2008	2007	
営業費用	¥ 2,502,167	¥ 2,324,726	¥ 177,440
電気事業営業費用	2,255,777	2,100,685	155,091
その他事業営業費用	246,390	224,041	22,348
営業利益	(187,149)	(271,644)	(△ 84,495)
営業外費用	66,264	70,655	△ 4,390
支払利息	56,934	60,885	△ 3,951
その他の営業外費用	9,330	9,770	△ 439
当期経常費用合計	2,568,432	2,395,382	173,050
当期経常利益	152,444	231,676	△ 79,232
濁水準備金引当又は取崩し	△ 8,541	△ 101	△ 8,440
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△ 8,541	△ 101	△ 8,440
特別損失	24,127	—	24,127
過年度原子力発電施設解体費引当	24,127	—	24,127
税金等調整前当期純利益	136,858	231,778	△ 94,920
法人税、住民税及び事業税	43,272	74,716	△ 31,444
法人税等調整額	7,673	8,378	△ 704
少数株主利益	646	748	△ 102
当期純利益	¥ 85,265	¥ 147,935	¥ △ 62,669

連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社と連結子会社
3月31日に終了した会計年度

2007

	百万円										
	(2006年4月1日から2007年3月31日まで)										
	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計	
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	¥ 489,320	¥ 66,626	¥ 1,181,364	¥ △ 71,951	¥ 1,665,360	¥ 120,624	—	—	¥ 120,624	¥ 4,880	¥ 1,790,866
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 32,440		△ 32,440						△ 32,440
剰余金の配当			△ 27,802		△ 27,802						△ 27,802
役員賞与金の支給(注)			△ 282		△ 282						△ 282
当期純利益			147,935		147,935						147,935
連結子会社除外に伴う増加高			107		107						107
自己株式の取得				△ 1,188	△ 1,188						△ 1,188
自己株式の処分		49		128	178						178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 15,429	15,157	194	△ 77	60	△ 16
連結会計年度中の変動額合計	—	49	87,516	△ 1,060	86,505	△ 15,429	15,157	194	△ 77	60	86,489
2007年3月31日残高	¥ 489,320	¥ 66,676	¥ 1,268,880	¥ △ 73,011	¥ 1,751,866	¥ 105,194	¥ 15,157	¥ 195	¥ 120,547	¥ 4,941	¥ 1,877,355

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

2008

	百万円										
	(2007年4月1日から2008年3月31日まで)										
	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計	
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	¥ 489,320	¥ 66,676	¥ 1,268,880	¥ △ 73,011	¥ 1,751,866	¥ 105,194	¥ 15,157	¥ 195	¥ 120,547	¥ 4,941	¥ 1,877,355
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 55,587		△ 55,587						△ 55,587
当期純利益			85,265		85,265						85,265
自己株式の取得				△ 20,864	△ 20,864						△ 20,864
自己株式の処分		46		144	191						191
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 51,423	10,136	401	△ 40,885	284	△ 40,601
連結会計年度中の変動額合計	—	46	29,677	△ 20,719	9,004	△ 51,423	10,136	401	△ 40,885	284	△ 31,596
2008年3月31日残高	¥ 489,320	¥ 66,722	¥ 1,298,558	¥ △ 93,730	¥ 1,760,870	¥ 53,770	¥ 25,294	¥ 596	¥ 79,661	¥ 5,225	¥ 1,845,758

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社と連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	百万円		比較
	2008	2007	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 136,858	¥ 231,778	¥ △ 94,920
減価償却費	383,344	378,057	5,287
核燃料減損額	42,786	47,511	△ 4,724
固定資産除却損	13,280	12,680	599
使用済燃料再処理等費振替額	13,561	25,496	△ 11,935
退職給付引当金の増加又は減少額	△ 16,812	△ 27,663	10,851
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額	△ 21,856	16,119	△ 37,976
使用済燃料再処理等準備引当金の増加又は減少額	5,882	13,138	△ 7,255
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	38,507	10,652	27,855
湯水準備引当金の増加又は減少額	△ 8,541	△ 101	△ 8,440
受取利息及び受取配当金	△ 8,377	△ 6,555	△ 1,822
支払利息	56,934	60,885	△ 3,951
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額	△ 89,883	△ 47,068	△ 42,815
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	△ 2,976	△ 13,819	10,843
たな卸資産の増加又は減少額	△ 30,588	△ 29,826	△ 761
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	50,351	△ 3,665	54,017
その他	△ 37,274	11,161	△ 48,436
小計	525,194	678,779	△ 153,585
利息及び配当金の受取額	9,263	7,654	1,609
利息の支払額	△ 58,643	△ 62,710	4,067
法人税等の支払額	△ 64,090	△ 81,951	17,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,723	541,771	△ 130,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 341,687	△ 293,903	△ 47,784
投融資による支出	△ 22,583	△ 66,247	43,663
投融資の回収による収入	15,043	44,614	△ 29,571
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,614	△ 1,614
営業譲受による支出	—	△ 3,550	3,550
定期預金等の純増減額	23,064	△ 7,402	30,466
その他	10,179	17,988	△ 7,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ △ 315,984	¥ △ 306,885	¥ △ 9,098

	百万円		比較
	2008	2007	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	¥ 208,888	¥ 183,905	¥ 24,982
社債の償還による支出	△ 72,394	△ 139,545	67,151
長期借入れによる収入	137,064	121,143	15,920
長期借入金の返済による支出	△ 310,437	△ 245,604	△ 64,833
短期借入れによる収入	253,475	246,394	7,080
短期借入金の返済による支出	△ 258,077	△ 291,246	33,169
コマーシャル・ペーパー発行による収入	345,000	390,000	△ 45,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 345,000	△ 390,000	45,000
自己株式の取得による支出	△ 20,864	△ 1,184	△ 19,679
配当金の支払額	△ 55,552	△ 60,208	4,655
その他	177	277	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,721	△ 186,068	68,346
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	203	62	141
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額	△ 21,778	48,880	△ 70,658
VI 現金及び現金同等物の期首残高	104,691	55,811	48,880
VII 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 82,913	¥ 104,691	¥ △ 21,778

会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

①満期保有目的債券

償却原価法

②その他有価証券

●時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

●時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法による。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これによる営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。

これにより、当連結会計年度の減価償却額は22,778百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(3)重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額(一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額)を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度(一部の連結子会社は発生の日連結会計年度)から費用処理することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.6%)により計上している。

なお、2006年3月期の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)319,755百万円については、2006年3月期から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は255,804百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△11,089百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

エ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率4%)により計上している。

オ. 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(追加情報)

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関し「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)により「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、当連結会計年度から改正後の省令により算定した総見積額に基づき計上している。

これにより、原子力発電施設解体引当金は、25,089百万円増加し、このうち前連結会計年度までの原子力発電実績に応じた額24,127百万円は特別損失に計上している。

この結果、営業利益及び当期経常利益は961百万円減少し、税金等調整前当期純利益は25,089百万円減少している。

カ. 濁水準備引当金

濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

なお、上記会計処理基準に関する事項の「重要な資産の評価基準及び評価方法」、「重要な減価償却資産の減価償却の方法」、「重要な引当金の計上基準」以外は、前期の有価証券報告書(2007年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

事業の種類別セグメント情報

2007

	百万円					
	(2006年4月1日から2007年3月31日まで)					
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 …	¥ 2,338,194	¥ 84,373	¥ 173,803	¥ 2,596,371	—	¥ 2,596,371
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 …	11,566	49,068	242,101	302,735	△ 302,735	—
計 ……………	2,349,760	133,441	415,904	2,899,107	△ 302,735	2,596,371
営業費用 ……………	2,119,804	124,458	383,239	2,627,502	△ 302,776	2,324,726
営業利益 ……………	¥ 229,955	¥ 8,983	¥ 32,665	¥ 271,604	¥ 40	¥ 271,644
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産 ……………	¥ 6,179,552	¥ 305,320	¥ 562,875	¥ 7,047,748	¥ △ 220,517	¥ 6,827,230
減価償却費 ……………	310,546	41,557	31,696	383,800	△ 5,743	378,057
資本的支出 ……………	218,865	50,504	34,390	303,759	△ 6,300	297,458

2008

	百万円					
	(2007年4月1日から2008年3月31日まで)					
	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 …	¥ 2,410,884	¥ 98,252	¥ 180,179	¥ 2,689,317	—	¥ 2,689,317
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 …	11,837	50,043	239,724	301,604	△ 301,604	—
計 ……………	2,422,722	148,295	419,904	2,990,922	△ 301,604	2,689,317
営業費用 ……………	2,274,572	139,655	388,525	2,802,753	△ 300,586	2,502,167
営業利益 ……………	¥ 148,149	¥ 8,640	¥ 31,378	¥ 188,168	¥ △ 1,018	¥ 187,149
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産 ……………	¥ 6,096,341	¥ 324,326	¥ 603,759	¥ 7,024,428	¥ △ 234,822	¥ 6,789,605
減価償却費 ……………	312,829	45,222	29,860	387,912	△ 4,568	383,344
資本的支出 ……………	266,048	65,888	27,257	359,193	△ 5,199	353,994

(注)1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が21,588百万円、情報通信事業が919百万円、その他の事業が269百万円増加し、営業利益が同額減少している。

所在地別セグメント情報

● 前連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)
連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

● 当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)
連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

海外売上高

● 前連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

● 当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

1株あたり情報

	2008 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)	2007 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)
1株あたり純資産額	2,003.91円	2,021.60円
1株あたり当期純利益金額	92.39円	159.69円
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益金額	—	159.51円

(追加情報)
「1株あたり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が2006年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。
なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株あたり純資産額は、2,005円24銭である。

(注)1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株あたり純資産額、1株あたり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	2008 (2008年3月31日)	2007 (2007年3月31日)
純資産の部の合計額	1,845,758百万円	1,877,355百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,225百万円	4,941百万円
(うち少数株主持分)	(5,225百万円)	(4,941百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,840,532百万円	1,872,413百万円
1株あたり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	918,470,064株	926,201,689株

	2008 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)	2007 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)
1株あたり当期純利益金額		
当期純利益	85,265百万円	147,935百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	85,265百万円	147,935百万円
普通株式の期中平均株式数	922,935,100株	926,387,939株
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	△ 163百万円
(うち関連会社の潜在株式の影響による持分法投資損益)	(一)	(△ 163百万円)
普通株式増加数	—	1,578株
(うち関連会社の潜在株式の影響による関連会社が保有する自己株式)	(一)	(1,578株)

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略している。

貸借対照表

関西電力株式会社
3月31日現在

資産の部

	百万円		比較
	2008	2007	
固定資産	¥ 5,802,889	¥ 5,836,299	¥ △ 33,410
電気事業固定資産	4,005,007	4,201,873	△ 196,865
水力発電設備	388,470	406,814	△ 18,344
汽力発電設備	458,000	503,907	△ 45,907
原子力発電設備	339,289	363,455	△ 24,165
内燃力発電設備	1,814	2,058	△ 244
送電設備	1,251,303	1,320,600	△ 69,297
変電設備	453,695	470,519	△ 16,823
配電設備	961,181	976,781	△ 15,599
業務設備	131,077	137,124	△ 6,047
貸付設備	20,174	20,610	△ 435
附帯事業固定資産	20,691	21,751	△ 1,060
事業外固定資産	5,294	5,326	△ 32
固定資産仮勘定	350,309	280,106	70,203
建設仮勘定	349,775	279,673	70,101
除却仮勘定	534	432	101
核燃料	484,176	483,774	401
装荷核燃料	73,909	93,726	△ 19,816
加工中等核燃料	410,266	390,048	20,218
投資その他の資産	937,410	843,467	93,943
長期投資	235,602	274,693	△ 39,091
関係会社長期投資	157,497	132,682	24,814
使用済燃料再処理等積立金	273,254	183,371	89,883
長期前払費用	20,450	19,492	958
繰延税金資産	250,794	233,400	17,394
貸倒引当金(貸方)	△ 189	△ 172	△ 17
流動資産	332,113	352,614	△ 20,500
現金及び預金	37,396	93,832	△ 56,436
売掛金	121,386	115,071	6,315
諸未収入金	16,357	11,788	4,569
貯蔵品	79,502	59,716	19,785
前払費用	753	1,178	△ 425
関係会社短期債権	12,226	19,945	△ 7,718
繰延税金資産	6,680	14,796	△ 8,116
雑流動資産	59,417	38,113	21,304
貸倒引当金(貸方)	△ 1,606	△ 1,828	221
資産合計	¥ 6,135,003	¥ 6,188,913	¥ △ 53,910

負債及び純資産の部

	百万円		比較
	2008	2007	
固定負債	¥ 3,688,077	¥ 3,761,925	¥ △ 73,847
社債	1,419,320	1,436,818	△ 17,497
長期借入金	921,208	998,950	△ 77,741
長期未払債務	30,609	6,643	23,965
関係会社長期債務	24	24	—
退職給付引当金	322,568	341,257	△ 18,689
使用済燃料再処理等引当金	643,939	665,795	△ 21,856
使用済燃料再処理等準備引当金	19,021	13,138	5,882
原子力発電施設解体引当金	298,914	260,406	38,507
雑固定負債	32,471	38,890	△ 6,419
流動負債	844,606	762,040	82,566
1年以内に期限到来の固定負債	378,647	316,945	61,702
短期借入金	96,750	96,750	—
買掛金	112,165	60,774	51,390
未払金	25,356	17,825	7,531
未払費用	88,395	91,889	△ 3,494
未払税金	26,189	57,628	△ 31,438
預り金	7,797	7,690	106
関係会社短期債務	88,995	81,384	7,611
諸前受金	18,031	16,414	1,617
役員賞与引当金	110	110	—
雑流動負債	2,166	14,626	△ 12,459
特別法上の引当金	—	8,541	△ 8,541
湯水準備引当金	—	8,541	△ 8,541
負債合計	4,532,683	4,532,506	176
株主資本	1,533,914	1,554,728	△ 20,814
資本金	489,320	489,320	—
資本剰余金	67,119	67,072	46
資本準備金	67,031	67,031	—
その他資本剰余金	87	41	46
利益剰余金	1,071,073	1,071,214	△ 141
利益準備金	122,330	122,330	—
その他利益剰余金	948,743	948,884	△ 141
海外投資等損失準備金	581	167	414
原価変動調整積立金	207,000	207,000	—
別途積立金	590,000	530,000	60,000
繰越利益剰余金	151,161	211,717	△ 60,556
自己株式	△ 93,599	△ 72,879	△ 20,719
評価・換算差額等	68,405	101,678	△ 33,272
その他有価証券評価差額金	43,687	87,009	△ 43,321
繰延ヘッジ損益	24,718	14,669	10,048
純資産合計	1,602,319	1,656,407	△ 54,087
負債純資産合計	¥ 6,135,003	¥ 6,188,913	¥ △ 53,910

損益計算書

関西電力株式会社
3月31日に終了した会計年度

収益の部

	百万円		比較
	2008	2007	
営業収益	¥ 2,478,544	¥ 2,396,869	¥ 81,674
電気事業営業収益	2,422,722	2,349,760	72,961
電灯料	1,003,755	963,789	39,965
電力料	1,340,839	1,317,247	23,591
地帯間販売電力料	16,318	15,058	1,260
他社販売電力料	18,130	11,042	7,087
託送収益	13,382	9,478	3,904
事業者間精算収益	1,367	2,146	△ 778
電気事業雑収益	27,200	29,138	△ 1,937
貸付設備収益	1,726	1,858	△ 132
附帯事業営業収益	55,822	47,109	8,713
蒸気供給事業営業収益	4,461	2,176	2,284
ガス供給事業営業収益	41,096	34,826	6,270
燃料販売事業営業収益	3,764	4,123	△ 359
その他附帯事業営業収益	6,500	5,982	518
営業外収益	24,404	26,005	△ 1,601
財務収益	8,931	6,635	2,295
受取配当金	4,493	4,369	124
受取利息	4,438	2,266	2,171
事業外収益	15,472	19,369	△ 3,897
固定資産売却益	486	1,631	△ 1,144
雑収益	14,986	17,738	△ 2,752
当期経常収益合計	¥ 2,502,948	¥ 2,422,875	¥ 80,073

費用の部

	百万円		比較
	2008	2007	
営業費用	¥ 2,333,012	¥ 2,168,659	¥ 164,353
電気事業営業費用	2,274,572	2,119,805	154,767
水力発電費	67,944	68,451	△ 507
火力発電費	659,038	455,809	203,229
原子力発電費	356,307	363,777	△ 7,470
内燃力発電費	1,233	1,563	△ 329
地帯間購入電力料	78,661	112,293	△ 33,631
他社購入電力料	300,651	303,538	△ 2,886
送電費	174,351	179,998	△ 5,647
変電費	85,460	87,042	△ 1,582
配電費	205,100	203,500	1,600
販売費	106,589	99,990	6,599
貸付設備費	968	1,047	△ 79
一般管理費	153,191	156,197	△ 3,005
電源開発促進税	57,915	60,189	△ 2,273
事業税	27,292	26,514	777
電力費振替勘定(貸方)	△ 134	△ 110	△ 24
附帯事業営業費用	58,439	48,854	9,585
蒸気供給事業営業費用	4,910	2,216	2,694
ガス供給事業営業費用	44,873	35,821	9,051
燃料販売事業営業費用	3,756	4,126	△ 369
その他附帯事業営業費用	4,898	6,689	△ 1,791
営業利益	(145,531)	(228,210)	(△ 82,678)
営業外費用	58,948	64,826	△ 5,878
財務費用	53,289	57,216	△ 3,927
支払利息	52,655	56,504	△ 3,849
社債発行費	633	711	△ 77
事業外費用	5,659	7,609	△ 1,950
固定資産売却損	258	276	△ 18
雑損失	5,400	7,332	△ 1,932
当期経常費用合計	2,391,960	2,233,485	158,474
当期経常利益	110,987	189,389	△ 78,401
剰水準備金引当又は取崩し	△ 8,541	△ 101	△ 8,440
剰水準備引当金取崩し(貸方)	△ 8,541	△ 101	△ 8,440
特別損失	24,127	—	24,127
過年度原子力発電施設解体費引当	24,127	—	24,127
税引前当期純利益	95,401	189,491	△ 94,089
法人税及び住民税	30,394	64,184	△ 33,789
法人税等調整額	9,560	7,639	1,920
当期純利益	¥ 55,446	¥ 117,667	¥ △ 62,220

株主資本等変動計算書

関西電力株式会社
3月31日に終了した会計年度

2007

	百万円													
	(2006年4月1日から2007年3月31日まで)													
	資本剰余金				利益剰余金				株主資本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	海外 投資等 損失 準備金	原価 変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
2006年3月31日残高	¥ 489,320	¥ 67,031	—	¥ 122,330	¥ 24	¥ 207,000	¥ 450,000	¥ 234,566	¥ △ 71,804	¥ 1,498,468	¥ 101,109	—	¥ 101,109	¥ 1,599,578
事業年度中の変動額														
海外投資等損失準備金の取崩(注) ..					△ 6			6		—				—
海外投資等損失準備金の積立					155		△ 155			—				—
海外投資等損失準備金の取崩					△ 6			6		—				—
別途積立金の積立(注)								80,000	△ 80,000					—
剰余金の配当(注)								△ 32,440	△ 32,440					△ 32,440
剰余金の配当								△ 27,802	△ 27,802					△ 27,802
役員賞与金の支給(注)								△ 130	△ 130					△ 130
当期純利益								117,667	117,667					117,667
自己株式の取得									△ 1,184	△ 1,184				△ 1,184
自己株式の処分				41					109	150				150
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△ 14,100	14,669	568		568
事業年度中の変動額合計	—	—	41	—	143	—	80,000	△ 22,849	△ 1,075	56,260	△ 14,100	14,669	568	56,828
2007年3月31日残高	¥ 489,320	¥ 67,031	¥ 41	¥ 122,330	¥ 167	¥ 207,000	¥ 530,000	¥ 211,717	¥ △ 72,879	¥ 1,554,728	¥ 87,009	¥ 14,669	¥ 101,678	¥ 1,656,407

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

2008

	百万円													
	(2007年4月1日から2008年3月31日まで)													
	資本剰余金				利益剰余金				株主資本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	海外 投資等 損失 準備金	原価 変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
2007年3月31日残高	¥ 489,320	¥ 67,031	¥ 41	¥ 122,330	¥ 167	¥ 207,000	¥ 530,000	¥ 211,717	¥ △ 72,879	¥ 1,554,728	¥ 87,009	¥ 14,669	¥ 101,678	¥ 1,656,407
事業年度中の変動額														
海外投資等損失準備金の積立								421		△ 421				—
海外投資等損失準備金の取崩								△ 6		6				—
別途積立金の積立										60,000	△ 60,000			—
剰余金の配当										△ 55,587	△ 55,587			△ 55,587
当期純利益										55,446	55,446			55,446
自己株式の取得										△ 20,864	△ 20,864			△ 20,864
自己株式の処分										144	191			191
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													△ 43,321	10,048 △ 33,272 △ 33,272
事業年度中の変動額合計	—	—	46	—	414	—	60,000	△ 60,556	△ 20,719	△ 20,814	△ 43,321	10,048	△ 33,272	△ 54,087
2008年3月31日残高	¥ 489,320	¥ 67,031	¥ 87	¥ 122,330	¥ 581	¥ 207,000	¥ 590,000	¥ 151,161	¥ △ 93,599	¥ 1,533,914	¥ 43,687	¥ 24,718	¥ 68,405	¥ 1,602,319

その他

関西電力株式会社
3月31日に終了した会計年度

生産・販売の状況

需給実績

		百万kWh			
		2008 (2007年4月から2008年3月)	2007 (2006年4月から2007年3月)	前期比(%)	
発電 受電 電力量	自社	水力発電電力量	12,395	14,973	82.8
		火力発電電力量	50,804	38,753	131.1
		原子力発電電力量	64,339	65,911	97.6
	他社受電電力量	31,529	33,119	95.2	
		△ 2,165	△ 1,300	166.5	
	融通電力量	10,125	13,367	75.7	
		△ 1,406	△ 1,706	82.4	
	揚水発電所の揚水用電力量	△ 2,179	△ 3,134	69.5	
	合計	163,443	159,982	102.2	
出水率(%)		87.0	101.1	—	

- (注)1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3. 2007年3月期出水率は、1976年3月期から2005年3月期までの30カ年平均に対する比である。2008年3月期出水率は、1977年3月期から2006年3月期までの30カ年平均に対する比である。
 4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

販売実績

①販売電力量

		百万kWh			
		2008 (2007年4月から2008年3月)	2007 (2006年4月から2007年3月)	前期比(%)	
以外 の 特 定 規 模 需 要	電灯計	50,182	48,360	103.8	
	電力	低圧	6,001	5,976	100.4
		その他	1,007	1,054	95.6
		電力計	7,008	7,031	99.7
	電灯電力計	57,190	55,391	103.2	
特定規模需要		93,233	91,866	101.5	
合計		150,422	147,257	102.1	

- (注)1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②料金収入

		百万円		
		2008 (2007年4月から2008年3月)	2007 (2006年4月から2007年3月)	前期比(%)
電灯		1,003,755	963,789	104.1
電力		1,340,839	1,317,247	101.8
合計		2,344,595	2,281,037	102.8

- (注)1. 電力には、特定規模需要を含む。
 2. 本表の金額には、消費税等を含まない。

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社と連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	連結					単独				
	2004	2005	2006	2007	2008	2004	2005	2006	2007	2008
営業収益(百万円)……………	2,540,156	2,613,483	2,579,059	2,596,371	2,689,317	2,375,239	2,448,181	2,403,587	2,396,869	2,478,544
営業利益(百万円)……………	349,492	386,939	327,170	271,644	187,149	329,456	366,059	294,877	228,210	145,531
経常利益(百万円)……………	187,380	297,801	247,552	231,676	152,444	188,833	274,090	219,283	189,389	110,987
当期純利益(百万円)……………	90,111	69,739	161,049	147,935	85,265	118,448	110,179	143,548	117,667	55,446
電灯電力料収入(百万円)										
電灯料……………						944,224	990,939	989,390	963,789	1,003,755
電力料……………						1,356,480	1,373,715	1,326,112	1,317,247	1,340,839
計……………						2,300,704	2,364,655	2,315,502	2,281,037	2,344,595
電気事業営業費用内訳(百万円)										
人件費……………						330,738	292,169	246,176	206,988	211,952
燃料費……………						168,436	242,943	300,212	358,321	556,760
購入電力料……………						372,125	410,037	404,603	415,831	379,313
修繕費……………						185,847	184,662	208,742	235,459	229,570
減価償却費……………						388,750	359,587	338,286	310,486	312,771
諸税(法人税除く)……………						160,053	156,356	154,987	153,089	147,517
その他……………						423,714	408,353	416,199	439,627	436,686
計……………						2,029,667	2,054,111	2,069,207	2,119,805	2,274,572
財務収益(百万円)……………	2,364	4,144	3,653	6,555	8,377	2,892	3,573	3,876	6,635	8,931
支払利息(百万円)……………	102,973	82,045	66,712	60,885	56,934	98,575	77,836	62,632	56,504	52,655
自己資本純利益率(ROE)(%)…	5.7	4.2	9.4	8.1	4.6	8.6	7.5	9.3	7.2	3.4
総資産事業利益率(ROA)(%)…	4.0	5.4	4.6	4.3	3.1	4.3	5.5	4.5	3.9	2.7
一株あたり当期純利益(円)…	94.77	73.83	172.84	159.69	92.39	124.97	116.91	154.14	126.97	60.05
配当(円)……………						50.00	50.00	60.00	60.00	60.00
株価(円)										
最高……………						2,035	2,150	2,805	3,920	3,490
最低……………						1,801	1,862	2,050	2,400	2,390
設備投資(百万円)……………	321,503	273,797	268,651	297,458	353,994	255,110	203,555	180,631	223,704	268,811
総資産(百万円)……………	7,150,826	6,857,871	6,856,489	6,827,230	6,789,605	6,540,844	6,294,612	6,268,884	6,188,913	6,135,003
純資産(百万円)……………	1,637,248	1,646,686	1,785,985	1,877,355	1,845,758	1,433,439	1,486,180	1,599,578	1,656,407	1,602,319
自己資本比率(%)……………	22.9	24.0	26.0	27.4	27.1	21.9	23.6	25.5	26.8	26.1
有利子負債残高(百万円)……………	3,883,603	3,489,864	3,323,999	3,207,205	3,166,453	3,589,244	3,164,780	2,975,833	2,846,580	2,813,317
一株あたり純資産(円)……………	1,729.57	1,749.65	1,927.29	2,021.60	2,003.91	1,513.34	1,578.70	1,725.64	1,787.75	1,743.93
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)…	499,720	433,968	235,232	234,885	95,739					
営業キャッシュ・フロー(百万円)…	808,328	691,253	528,878	541,771	411,723					

	単独				
	2004	2005	2006	2007	2008
販売電力量(百万kWh)					
電灯……………	44,655	46,800	48,720	48,360	50,182
電力……………	95,591	98,086	98,389	98,896	100,241
計……………	140,246	144,886	147,108	147,257	150,422
契約口数(千口)					
電灯……………	11,695	11,821	11,964	12,108	12,183
電力(特定規模需要を除く)……………	1,358	1,335	1,196	1,175	1,154
計……………	13,053	13,156	13,160	13,282	13,337
発電容量(MW)					
原子力……………	9,768	9,768	9,768	9,768	9,768
火力……………	16,907	17,807	17,807	16,907	16,407
水力……………	8,149	8,186	8,186	8,189	8,189
計……………	34,824	35,761	35,761	34,864	34,364
最大電力(MW)……………	30,550	30,470	30,870	30,530	30,665
負荷率(%)……………	57.0	59.3	60.0	60.0	60.9
発電電力量構成比(%)					
原子力……………	56	43	46	45	42
火力……………	29	43	43	43	49
水力……………	14	13	10	11	9
新エネルギー……………	1	1	1	1	1
計……………	100	100	100	100	100
CO ₂ 排出係数(kg-CO ₂ /kWh)……………	0.261	0.356	0.358	0.338	0.366
原子力利用率(%)……………	89.1	70.2	75.4	77.0	75.0
火力熱効率(%)……………	39.50	40.03	40.07	40.50	39.99
従業員数(人)……………	21,031	20,640	20,408	20,292	20,184
格付(Moody's)……………	Aa3	Aa3	Aa3	Aa2	Aa2
株主総会開催日……………	6月29日	6月29日	6月29日	6月28日	6月27日